

章 各港湾の発展イメージと検討すべき戦略

第1部であげた各課題に対する青森県港湾の方向性を受けて、本ビジョンでは、以下の考え方に基づき各港湾の発展イメージ（ゾーニング）と検討すべき戦略を掲げます。

発展イメージの考え方

発展イメージにおける各ゾーン（物流・生活・観光・産業・水産）は、既存ストックを最大限活用することを前提に、以下の課題・戦略に取り組んでいくゾーンとして設定しています。

物流ゾーン：国際物流機能の強化、物流面におけるフェリー機能の高度化・高付加価値化、RORO船の活用

生活ゾーン：みなとまちづくり・ひとづくりの全県的展開、臨海部における防災機能の強化

観光ゾーン：観光面におけるフェリー機能の高度化・高付加価値化、港を活かした観光振興

産業ゾーン：新しい産業の育成と導入、地場産業の振興

水産ゾーン：水産品輸出機能の強化

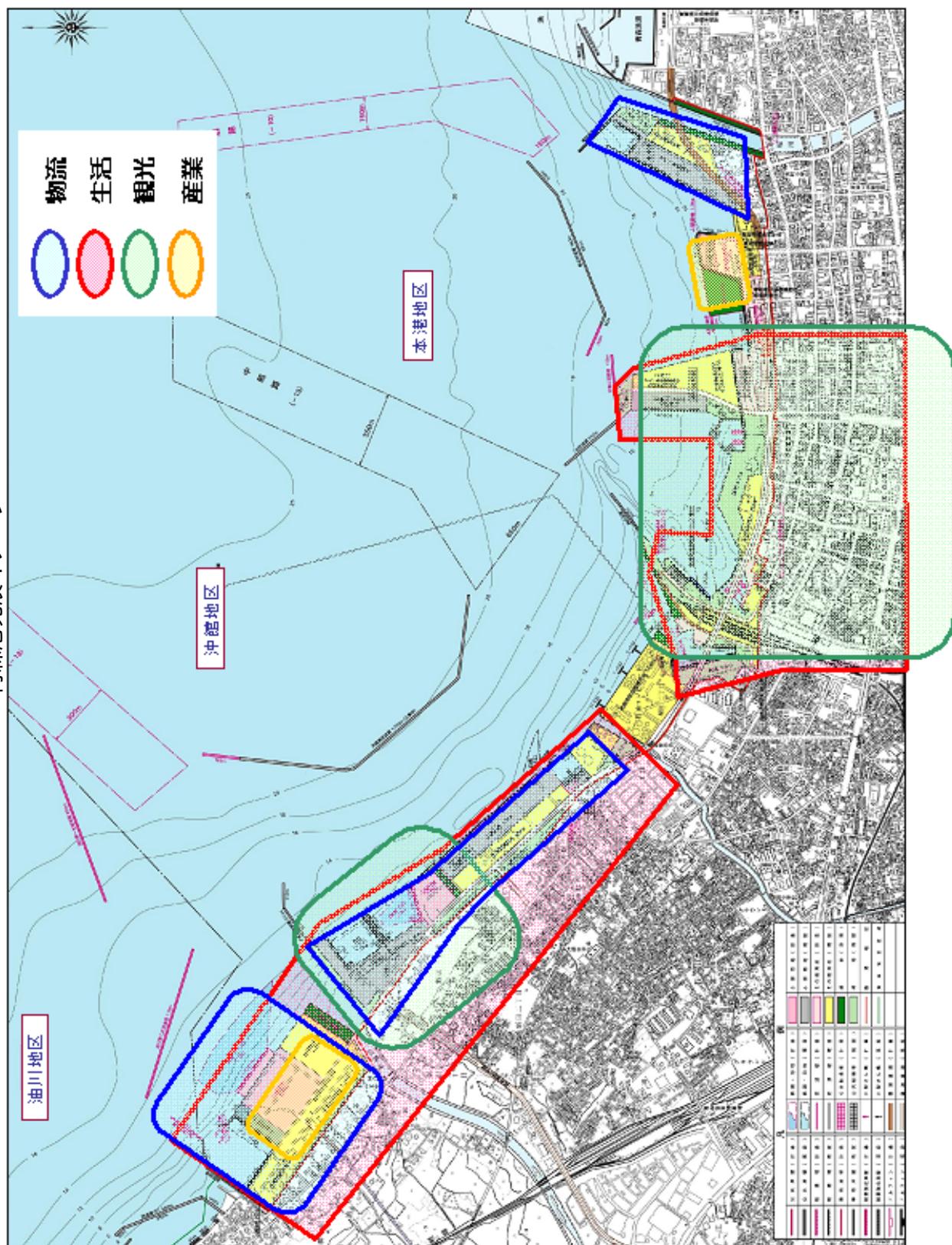
検討すべき戦略の考え方

検討すべき戦略では、青森県港湾の目指すべき方向性に対する青森県内の各港湾の取り組み方針をまとめています。戦略の立案に際しては、各港湾及びその周辺地域における現有資源を活用しつつ、各港湾が機能分担あるいは連携に主眼を置いています。なお、この各港湾の「検討すべき戦略」は、今後、適宜適切に検討していく項目案を示したものです。

各港湾の「検討すべき戦略体系図」の中のアクションプランは、検討すべき戦略を導くために、現在考えられる事例案を示したもので、Step1・Step2と順序立てて整理しています。

1. 青森港

青森港発展イメージ



(1) 検討すべき戦略（青森港）

国際物流機能の強化

戦略1：コンテナ航路の開設

現在、青森港にはコンテナ航路が開設されていないことから、背後圏に立地する工場から出荷される製品や、県下第一の都市圏を構成している青森市周辺地区で消費される生活物資が他港で取り扱われる状況も発生しています。また、青森周辺ではリンゴやホタテガイなど日本を代表する農水産品も数多く生産されており、近年海外への輸出量も増加しています。このようなことから、背後圏で生産・消費されるコンテナ貨物の青森港湾利用の可能性を検討することが重要となっています。

航路開設に向けて調査・検討しつつ、船会社の誘致や荷主等へのポートセールスを積極的に支援していきます。

利便性に優れた港を形成するため、より効率的なソフト運用をめざし、競争力の強化に努めていきます。これらの施策を展開するに際しては、関係機関や商工団体、市民団体等との連携を図っていきます。

岸壁の整備、コンテナ化に対応した施設整備等のインフラについて整備を検討していきます。

戦略2：極東ロシアへ向けた国際フェリー航路の開設

国際物流に対応し青森港が地域経済の中心を担うには、青森港の独自性、利便性を活かした施策も必要です。青森港はフェリー機能を有しており、このノウハウを活用し、地理的に近接した極東ロシアなど近海諸国との交易が十分に想定されます。今後、極東ロシアを含むBRICs 諸国での経済発展が予想されることから、ますます極東ロシアとの物流や人的交流が進む可能性があります。交易が想定されるウラジオストクは435マイル（805.62km）、時間にして約72時間の距離であり、国際フェリーの開設の可能性が十分あると考えられます。

航路開設に向けて、青森県の地理的優位性と船旅のコスト的優位性（航空運賃との比較）を活かし、ポートセールスを推進します。

現在、極東ロシアでは日本の中古自動車に対する需要が高く、青森港の背後圏にはその供給源が十分にあることから、中古車を主に利用貨物の発掘を行っていきます。

その他、極東ロシアにおける青森県の観光PR活動を支援するとともに、国内においても、船旅による極東ロシア旅行のPR活動を支援していきます。

戦略3：リンゴをはじめとした青森県産農産品輸出機能の強化

青森県はリンゴの収穫量及び産出額が全国1位であるとともに、ナガイモ・ゴボウ・ニンニクの出荷量も全国1位となっています。近年ではリンゴを中心に、中国・台湾などへの輸出も増加傾向にあり、知名度も上がってきています。リンゴについては、ここ数年で輸出量が着実に増えており、中国における購買力の拡大により、今後も需要が増えていくことが想

定されています。このようなことから、青森県産の農産品輸出機能の強化を図ることが重要となっています。

機能強化への取組みとして、背後圏の農産品を効率的に青森港へ集荷し、迅速な輸送により農産品の品質を確保するため、港湾関連事業との共有化により海陸一貫物流情報システムの構築について検討していきます。

今後もコンテナ化の進展が予想されることから、コンテナ航路開設に係る施策とあわせて、リーファーコンテナに対応した施設整備も検討していきます。

フェリー機能の高度化・高付加価値化及び RORO 船の活用 RORO 船対応

戦略 1：本州と北海道を結節するフェリー機能の高度化・高付加価値化

青森港は本州と北海道を連絡する重要な物流、人流の基盤となっています。昼夜を問わず発着するフェリーは、本州 - 北海道間の物流の大動脈としての役割を担うとともに、観光ルートとしての役割も有しており、旅客のニーズに対応した機能を有することが求められています。そのため、基盤整備と併せ利便性の向上を図り、フェリー機能の維持・向上を推進する必要があります。

地理・時間的な利便性を活かしての競争力強化や、観光情報・運行情報の発信による利便性の向上に取り組んでいきます。

ターミナル内外におけるホスピタリティの向上（ゆったりとした待合室、駐車場の拡大、売店・食堂の充実など）などに努めていくことが必要です。

東北新幹線・新青森駅との連携強化や、地元市民団体等との連携によるソフト・ハード両面からの取り組みを支援することで、埠頭周辺の環境整備や魅力ある空間整備を推進していきます。

新しい産業の振興

戦略 1：臨海部における雪の活用による新エネルギー産業の振興

世界的に環境意識の高まる昨今、豪雪地帯である青森の特性を活かした新エネルギーの開発が期待されています。

旧平賀町（現平川市）の「みちのく雪室（穀物の低温貯蔵庫）」で既に実用化されている雪の融解熱（冷熱エネルギー）にも着目し、港湾空間に立地する施設内の冷房や低温貯蔵庫等への活用について検討していきます。

みなとまちづくり・ひとづくりの全体的展開

戦略1：背後地との機能連携強化によるウォーターフロントにおける賑わい再生

青森港は背後に市街地が隣接するみなとで、古くから海に密着した生活が営まれてきました。近年、青い海公園を始めとする緑地整備、親水防波堤（ベイプロムナード）の供用等、着実な整備が進められており、更には2010年度開業予定である新幹線の開通にあわせた青森駅周辺地区整備構想等のプロジェクトも進められています。今後、これらの施設を活用した憩い空間の場を提供すると共に、豊かな自然環境を次世代に継承していく必要があります。また、美しい景観を創出し、観光地としての港湾整備も必要です。

地元市民団体等との連携による港湾空間の市民への開放（お祭り・イベント広場といった活用と、カフェ、レストラン等の商業空間としての日常的な活用など）、港湾の景観形成といったソフト的な対応に加え、市街地の標識整備（港への誘導）、港へのアクセス性向上の推進などに努めていきます。

また、「青森市中心市街地活性化基本計画」などの既往計画と連動した取り組みも推進していきます。

戦略2：子供の心を育むみなとづくり

環境教育の必要性が高まっている中、子供の頃から海に親しめる環境づくりが求められているとともに、港湾が地域の発展に重要な役割を果たしている青森地域において、住民がアクセスできる魅力ある港湾空間の創出も重要な課題となっています。また、みなとまちづくりに関連したイベントをはじめとして、地元市民団体と協働した取り組みを進める必要があります。

港湾施設でのイベントの開催等、海に触れる場・または親子交流の場を提供することで、港に親しめる環境づくりに努めていきます。

戦略3：マリンスポーツによる市民余暇活動の振興と環境整備

青森港本港地区においてはプレジャーボートスポット、浅虫地区においてはマリナー等の施設整備も進んでおり、マリンスポーツを楽しむ市民も増えています。また、体験航海などのイベント等も開催されている現状から、今後は陸奥湾の自然を体感できる施設整備や湾内を周遊できる環境整備が期待されます。

陸奥湾周辺港湾におけるマリナーの整備・充実を図り、陸奥湾内各港の連携を強化することで、マリンスポーツを活用した市民余暇活動における利便性の向上を図ります。

陸奥湾内の港湾と関係市町村、市民団体等との連携によるヨットレース等のイベントの開催など、陸奥湾を活用した様々な取り組みについて検討していきます。

港を活かした観光振興

戦略1：クルーズ船の活用による観光振興

本港地区岸壁(-10m)は、災害時の物流機能を確保するため耐震バースとして整備される一方で、東北唯一の旅客船専用バースとして整備されています。毎年、ねぶたを中心とした県内の夏祭りの時期などにあわせ、十隻程度の大型旅客船が入港しています。6万tを越える外国国籍の大型旅客船の入港実績もあり、今後も多くの観光客が訪れる事が想定されることから、ハード、ソフトの両サイドからの更なる取り組みが必要です。

クルーズ船入港による観光振興の拡大とそれに対応した観光基盤整備に努めていきます。クルーズ船の誘致に向けて、市民団体等との連携を強化するなど市民・行政が一体となった取り組み(地元住民の参画によるクルーズ船の歓待、観光案内など)を図っていきます。

戦略2：フェリーを活用した観光ルートの創出

フェリーについては、物流・人流の基盤である一方で、今後は観光への活用も期待されています。また、青森 - 北海道間だけにはとどまらず、旅客の選択肢を幅広く提供できるよう下北半島も視野に入れた観光ルートの創出が期待されます。下北半島観光においては、フェリーを活用することにより陸路交通手段に比べ移動時間が大幅に短縮されることから半島周遊時間が十分に確保される等の効果も期待されます。

既存のフェリー航路の活用や陸上公共交通機関との連携強化や、青森港～下北地域に加え、北海道も視野に入れたフェリーを活用した観光ルートの創出を目指すとともに、下北半島の観光地やみなとまち・青森市を周遊できる観光ルートの創出を図っていきます。近隣諸国を中心に、日本を訪れる外国人観光客が増加傾向にあることから、外国人観光客も視野に入れ、フェリーを活用した観光の振興を図っていきます。

戦略3：旅客ターミナルを含むウォーターフロントの観光地化の推進

現在、フェリー埠頭には旅客ターミナルが整備されていますが、観光地化に向け今後より充実した施設整備が期待されます。また、旅客船バース背後にはターミナル等が整備されていないため、旅客船に対応した設備の充実も必要です。将来的にはフェリー埠頭から旅客船バースまでのウォーターフロントの一体的活用も期待されます。また、市街地との連携や商業施設の整備等、魅力あるウォーターフロントの形成も求められています。

クルーズ船あるいはフェリー周遊観光の拠点となるべく、みなとまちづくりと連動させたソフト・ハード両面からの取り組みにより、旅客ターミナルを含む青森港のウォーターフロントの観光地化を推進していきます。ウォーターフロントの一体的活用が図られるよう、定期バス等の二次アクセスの確保に向けた取り組みを推進していきます。

臨海部における防災機能の強化

戦略1：自然災害に対する防災機能の強化

近年、増加傾向にある地震災害や過去の被災状況に鑑み、県民全体で防災意識は着実に高まっています。青森港においても地震災害時の緊急物資輸送拠点としての岸壁整備が進められているところであり、現在、旅客船バースでもある本港地区岸壁（-10m）が耐震岸壁として供用されており、災害時には緊急物資の海上輸送拠点となります。併せて、本州北海道間の大動脈であるフェリー施設についても、災害時の物流機能を確保するため、第4バースが平成19年度には耐震岸壁として供用されます。また、高潮による浸水被害等も過去何度か経験していることから、防災の観点から必要な施設の整備を推進する必要があります。併せて、青森市は豪雪地帯であるため、冬期間の施設管理や冬期間に災害が発生する場合を想定した防災対策も積極的に取り組むべき重要な課題となっています。

岸壁の耐震バース化、荒天時の高潮に対する防波堤の強化・改良を進めていきます。冬期間の災害時対応として、港内避難ルートや耐震強化岸壁など、局所的に融雪機能の整備を図っていきます。その際、自然エネルギーの活用についても検討していきます。

戦略2：危険物による災害に対する防災機能の強化

アスパムを中心としたウォーターフロントが整備される一方で、その近隣には危険物取扱施設用地（石油コンビナート）があり、市街地にも隣接している状況です。そのため、防災上の観点から新たに危険物取扱空間を創出し、近隣住民が安全で安心できる施設配置計画が必要です。

臨海部における防災機能の強化として、危険物に対する防災機能の強化を目指します。具体的には、港湾空間を活用し新たな危険物取扱施設の整備等を進めていきます。

(2) 検討すべき戦略体系図(青森港)

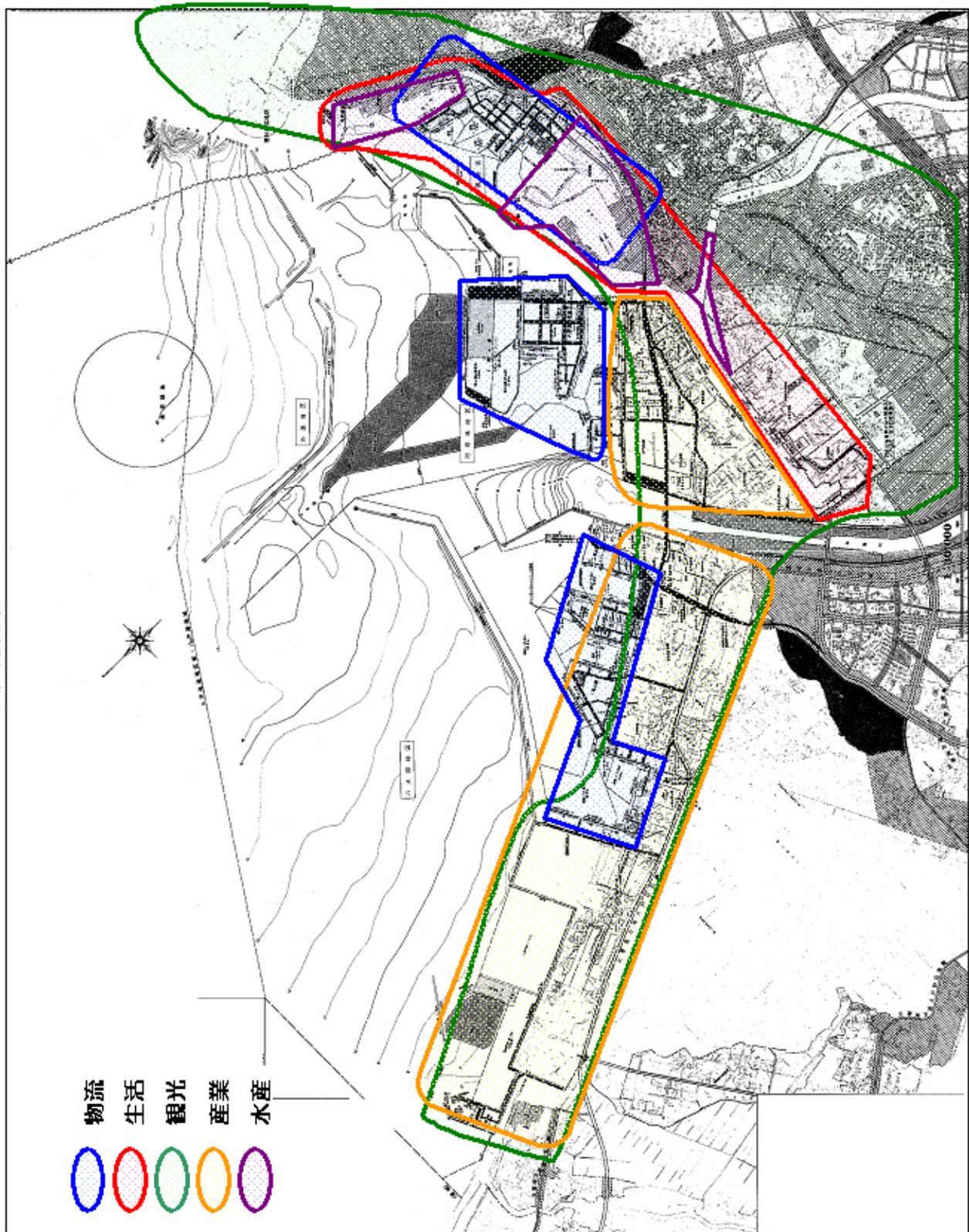
太文字は重点戦略・施策

目指すべき方向性	検討すべき戦略	アクションプラン	
		Step 1	Step 2
国際物流機能の強化	コンテナ航路の開設 極東ロシアへ向けた国際フェリー航路の開設 リングをはじめとした青森県産農産品輸出機能の強化	航路開設に向けて調査・検討しつつポートセールスの積極的な支援 極東ロシアにおける青森県の観光PR活動・国内における極東ロシアへの船旅のPR活動の支援 日本製中古車を主とした極東ロシアへの輸出貨物の発掘・支援	コンテナ化に対応した施設整備の検討 国際フェリーに対応した機能の確保 陸海一貫物流情報システムの構築
フェリー機能の高度化・高付加価値化及びRORO船の活用	本州と北海道を結節するフェリー機能の高度化・高付加価値化	新青森駅との連携による機能強化 地元市民団体等との連携による埠頭周辺の魅力ある空間の創出 地理・時間的な利便性を活かしての競争力強化・推進 観光情報・運行情報の発信による利便性向上	ターミナル内外におけるホスピタリティの向上
新しい産業の振興	臨海部における雪の活用による新エネルギー産業の振興	エネルギー産業振興への取り組み	雪の融解熱(冷熱エネルギー)の、港湾空間に立地する施設内の冷房や低温貯蔵庫等への活用について検討
みなとまちづくり・ひとづくりの全体的展開	背後地との連携強化によるウォーターフロントにおける賑わい再生 子供の心を育むみなとづくり マリンスポーツによる市民余暇活動の振興と環境整備	既往計画と連動した取り組みの推進 海に親しめる環境づくり 港湾空間を市民へ開放・提供 市街地の標識整備(港への誘導) 海に触れる・親子交流の場の提供 港湾空間を活用したイベント・総合学習等の取り組み 陸奥湾内の港湾間の連携強化による利便性の向上	港湾の景観形成 港へのアクセス性向上 マリナーの整備・充実
港を活かした観光振興	クルーズ船の活用による観光振興 フェリーを活用した観光ルートの創出 旅客ターミナルを含むウォーターフロントの観光地化の推進	クルーズ船の誘致・活用に向けた市民・行政が一体となった取り組み支援 みなとまちづくりとの連動 定期バス等の二次アクセスの確保に向けた取り組み推進	陸上公共交通機関との連携強化 クルーズ観光に対応した観光基盤整備 青森港～下北地域に加え、北海道も視野に入れたフェリー観光ルートの創出 外国人観光客も視野に入れたフェリーを活用した観光振興
臨海部における防災機能の強化	自然災害に対する防災機能の強化 危険物による災害に対する防災機能の強化	岸壁の耐震バース化 高潮に対する防波堤の強化・改良	耐震バースの融雪機能整備(自然エネルギーの活用についても検討) 港湾空間を活用した危険物取扱施設の創出

注) この各港湾の「検討すべき戦略」は、今後、適宜適切に検討していく項目案を示したものであります。
また、「検討すべき戦略体系図」の中のアクションプランは、検討すべき戦略を導くために、現在考えられる事例案を示したもので、Step 1・Step 2と順序立てて整理しています。

2 . 八戸港

八戸港発展イメージ



(1) 検討すべき戦略（八戸港）

国際物流機能の強化

戦略1：北東北3県の太平洋側広域物流拠点としての機能の強化

現在、八戸港には北米コンテナ航路が就航しており、秋田県、岩手県の貨物も取扱われるなど、八戸港は北東北3県の太平洋側のゲートウェイとしての機能を持っています。北東北3県での北米貨物のうち八戸港利用率が約1割に留まっており、その他は仙台塩釜港や京浜港へ陸送されてから出荷されていることから、ハード、ソフト両面から利用促進の取り組みを進める必要があります。

港湾施設の改良、強化及び延命化等の施設整備など、コンテナ機能に係る既存ストックの効率的活用と拡充を図るほか、24時間港湾の実現や、CIQ体制の整備、インランド・デポの導入、港湾EDIシステムの利用促進等により効率化を図っていきます。

国際物流に関する多様なニーズへの対応を目指して、現在、造成が進められているポートアイランドの早期完成（1期整備）と有効な土地利用について検討していきます。

関係市町村や商工団体、市民団体等との連携を図りつつ、LCL貨物といった小口貨物も含めた貨物の集荷活動を支援していきます。

自動車専用道路との接続による輸送効果を最大限に活用することに努めていきます。

戦略2：地域に立地する産業の発展に向けた物流機能の強化

八戸港は昭和37年の新産業都市建設促進法に基づく新産業都市に指定されて以来、特に臨海部に金属加工業、鉄工業、製紙業などの工場が立地し、地域経済の中心となっています。このような産業は原料の輸入、完成品の海外への輸出などに八戸港を利用しており、八戸港はこれらの産業にとって不可欠な物流基盤となっています。国際的な分業体制が進展する中で、ますます輸出入貨物量が増加することが予想され、地域の産業が順調に発展していくためには八戸港の国際物流機能の強化が必要です。また、各施設整備から約40年が経過しており、船舶の港内航行安全性確保の面からも既存施設の維持管理等が必要です。

クリスタルバレイ構想との連携によるハイテク機器及びリサイクル製品のコンテナ化と集積などの取り組みを支援していきます。

地元産業との密接な連携により、港湾に対する要請を把握し施策に反映させていきます。

戦略3：水産品輸出入機能の強化

八戸は全国有数の漁獲高を誇るなど、水産業が基幹産業の一つとなっており、水揚げされた魚や水産加工品が海外向けに輸出されています。地場産品の海外への輸出による地域の活性化という観点からも、このような冷凍コンテナの輸出機能等を強化していく必要があります。水産加工品の材料となる魚介類が外国からリーファーコンテナで輸入されるといった動きもみられ、ますます港湾を通じた水産品の物流の重要性が増してきています。

水産品の取り扱いの増加やさらなるコンテナ化の進展が予想されることから、コンテナ機

能に係る既存ストックの有効活用や施設整備などに努めます。

より迅速な輸送により水産品の品質を確保するために、道路部局と連携して八戸港へのアクセスを向上させていきます。

フェリー機能の高度化・高付加価値化及び RORO 船の活用 RORO 船対応

戦略 1：フェリー機能の高度化・高付加価値化

八戸市の産業から発生する貨物は国内各地にも運ばれています。サプライチェーンマネジメントやビジネス・ロジスティクスの戦略上、ジャストインタイムの輸送が求められており、定時性を持った輸送の必要性が増しています。このようなことから、フェリーや RORO (CGC) 船の定期航路が今後ますます活用されることが見込まれ、これらの航路を利用する貨物を円滑に取り扱うことができるよう、機能の高度化及び高付加価値化を図っていく必要があります。

地理・時間的な利便性を活かしての競争力強化や、観光情報・運行情報の発信による利便性の向上を図っていきます。

地元市民団体等との連携によるソフト・ハード両面からの取り組みで、埠頭周辺の環境の改善やにぎわい空間としての整備を推進していきます。

ターミナル内外におけるホスピタリティの向上（ゆったりとした待合室、駐車場の拡大、売店・食堂の充実など）などに努めていくことが必要です。

港湾空間の土地利用再編の検討に併せた新ターミナルの可能性を検討していきます。

新しい産業の振興

戦略 1：臨海部におけるリサイクル関連産業の振興

環境問題意識の高まるなか、リサイクル技術に関する古くからの蓄積や、アジア地域を中心に多くのリサイクル製品を輸出しているという実績を持つ八戸港は、平成 15 年に総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）の指定を受けており、臨海部におけるあおもりエコタウンプランと連動し、ゼロエミッションの実現を目指しています。

八戸港におけるリサイクル製品に係るノウハウと実績を活かし、既存施設を活用したリサイクル資源の集積～製品化～コンテナ化～輸出といったネットワークシステム構築を支援することで、リサイクル製品輸出の効率化を図っていきます。これにより、技術面とコスト面における競争力の強化を図っていきます。

国際物流機能の強化に係る諸施策との連動を図り、必要に応じて既存の工場施設の拡大に合わせた港湾施設の整備についても検討していきます。

戦略2：臨海部における新エネルギー産業の振興

近年、RPS法（Renewable Portfolio Standard：電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）に代表される新エネルギーへの転換期に差し掛かりつつありますが、八戸市は平成15年に環境・エネルギー産業創造特区認定を受け、臨海部における新エネルギー関連産業の振興を目指していきます。

現在進んでいる同法の見直し過程において、目標導入値が増えることが予想されます。よって、今後より一層の風力発電の導入に向け、検討が進められている沿岸域での風力発電事業の実現に向けた取り組みに対して支援を行っていきます。

八戸市におけるマイクログリッドシステムによる地域再生に向けた取り組みと、八戸港における風力発電事業との連動を図っていきます（マイクログリッドシステムの電力供給源として風力発電を活用など）。

戦略3：今後発展が期待される産業への支援

技術革新に伴う新しい産業の場として用地を確保するとともに、地元企業の新たな発展や新参企業の原材料や製品の物流拠点として物資輸送を安定的に行えるよう支援して行く必要があります。

八戸港沖では、近年、天然ガスが試掘されていますが、天然ガスに含まれる水素を燃料電池に活用すべく、燃料電池産業の港湾空間への誘致を推進していきます。

国外でのステンレス需要の増大により、八戸港臨海工業地帯にあるフェロニッケル工場の生産が伸びてきていますが、今後このような地元企業の発展に伴う港湾施設整備や背後地の環境整備について支援していきます。

みなとまちづくり・ひとづくりの全体的展開

戦略1：景観形成や港湾の多目的活用によるウォーターフロントの魅力化の推進

本来、水辺は陸域にはない景観ポテンシャルを持った癒しや賑わい空間でありながら、八戸港は新産業都市指定以来、工業港として港湾施設整備を行ってきた結果、地域住民にとって水辺は近寄りづらい空間となっています。港湾空間の土地利用の再編も考慮しながら、地元市民が取り組んでいる、みなとの癒しや賑わい空間を取り戻すためのみなとまちづくり活動に対して積極的な支援が必要です。

地元市民団体等との連携による港湾空間の市民への開放（お祭り・イベント広場といった活用と、カフェ、レストラン等の商業空間としての日常的な活用など）について検討していきます。

ソフト・ハード両面からの取り組みによる港湾の美的景観の形成を図るとともに、産業・物流エリアと賑わい・憩い空間との住み分けを行いつつ、緑地の整備や人口海浜の整備といった、市民にとってアメニティ豊かなウォーターフロントの形成を目指します。

「八戸みなとまちづくり色彩計画」などの既定の計画の取り組みを推進していきます。

戦略2：子供の心を育むみなとづくり

みなとまちづくりにおいて、子供の頃から海や港に親しみを持てる環境づくりが必要です。

親水空間の創出により、港湾を活用した教育の場を提供し、地元市民団体と協働で港湾緑地等での「みなとまちづくりイベント」の開催等、海に触れる場、または親子交流の場を提供することで、港に親しめる環境づくりに努めていきます。

港を活かした観光振興

戦略1：「産業観光」に着目したウォーターフロントの観光地化の推進

今後の基幹産業として期待される観光面では、漁港と工業港の機能を併せ持つ八戸港自体を観光資源とする産業観光に着目し取り組む必要があります。

八戸港に多く集積している水産加工品工場をはじめとする工場において、試食・体験・見学等ができる施設を設ける、サインや街並みといった景観を統一させる、港や産業活動を見ることのできるルートやパッケージツアーの形成といった、地元市民や企業、関係団体等の取り組みを支援することで、産業観光としての観光地化を図っていきます。

「八戸みなとまちづくり色彩計画」などの既定の計画の取り組みを推進していきます。

戦略2：背後地域との機能連携強化による観光周遊ルートの形成

新日本観光地百選にも選ばれている八戸市は、種差海岸や蕪島といった日本有数の観光資源を保有しています。これらの観光資源を活かすために、臨海部だけではなく八戸市全体として背後地域との連携強化による周遊ルートの形成を目指していく必要があります。

八戸線沿線には、今でも漁師町としての面影を残す活気ある市場街がありますが、このような通りをシンボルロードとして活用することで、ウォーターフロントと一体となった周遊ルートの形成を目指します。

現在、八戸線沿線を対象とした「はちのへ『海のステーション』ネットワーク構想」が検討されていますが、この構想と「みなとオアシス」に係る取り組みと連動した取り組みも図っていきます。

適宜、漁港との連携など、関係機関との調整を図っていきます。

臨海部における防災機能の強化

戦略1：自然災害に対する防災機能の強化

太平洋の外海に面する八戸港では、これまでも十勝沖地震やチリ地震の津波により浸水被害を受けており、今後30年の間に太平洋沿岸で発生する地震の確率も高くなっています。こうした状況を踏まえ、臨海部における地震津波等の自然災害に対する防災機能強化が必要です。

幹線物流に対応した岸壁の耐震バース化、津波に対する防波堤の強化・改良、防災緑地の整備などを図っていきます。

地震・津波に対するハード・ソフト両面からの対応として、迅速な避難情報の提供や、地震発生から30分以内で避難が完了できるような体制づくりにも努めていきます。

(2) 検討すべき戦略体系図(八戸港)

太文字は重点戦略・施策

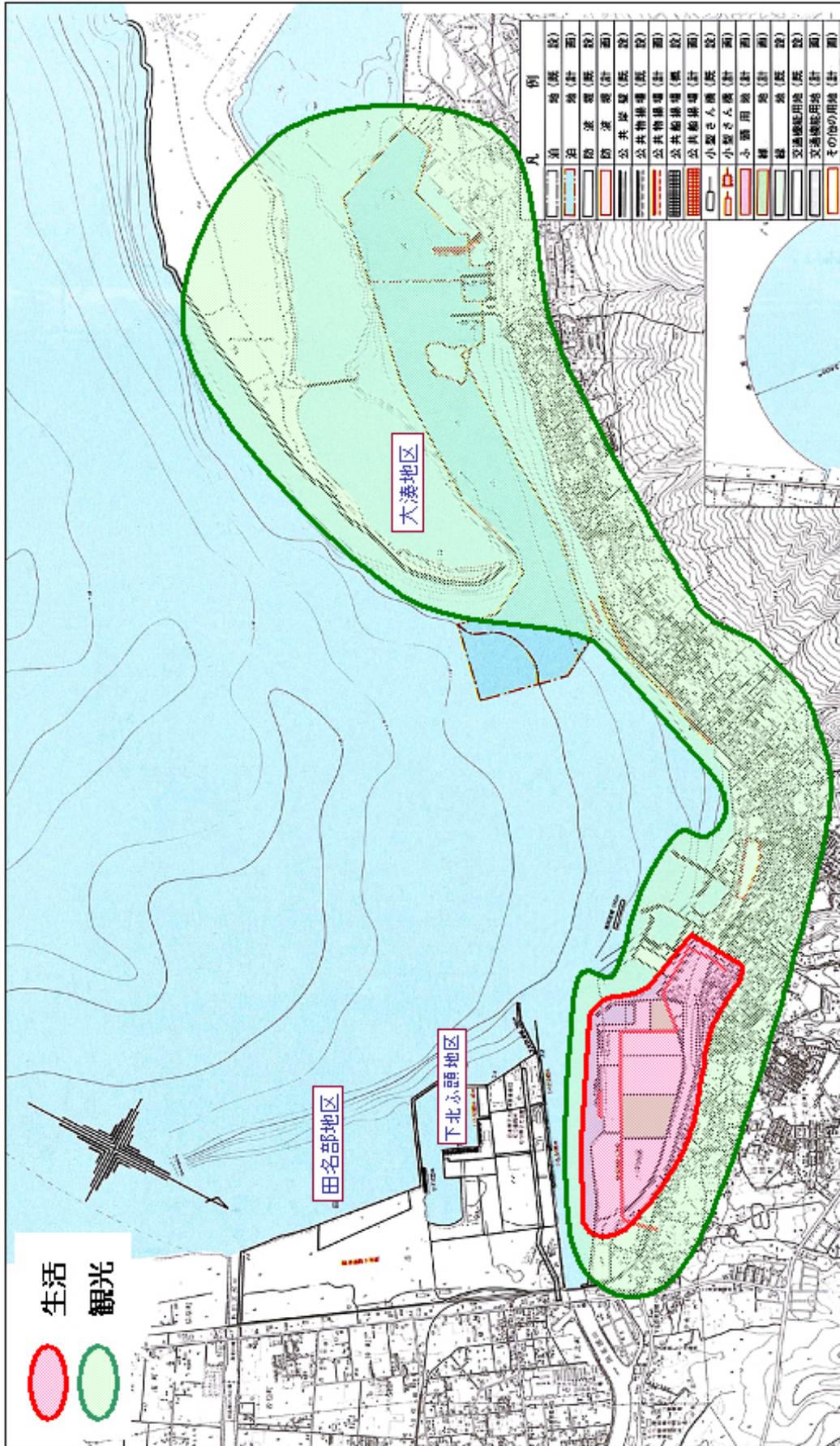
目指すべき方向性	検討すべき戦略	アクションプラン	
		Step 1	Step 2
国際物流機能の強化	北東北 3 県の太平洋側 広域物流拠点としての 機能の強化 地域に立地する産業の 発展に向けた物流機能 の強化 水産品輸出機能の強化	港湾施設の改良、強化及 び延命化等の施設整備 ポートアイランドの 期 整備 ポートセールスの積極的 な支援 コンテナ機能に係る既存 ストックの効率的活用と インフラ整備	24 時間港湾の実現や、 CIQ 体制の整備、港湾 EDI システムの利用促 進、インランド・デポの 導入等による効率化の 実現 クリスタルパレイ構想 との連携によるハイテ ク機器及びリサイクル 製品のコンテナ化と集 積などの取り組みの支 援 水産品の迅速な輸送に 資する八戸港へのアク セス性向上
フェリー機能の高度化・高 付加価値化及び RORO 船の活用	フェリー機能の高度 化・高付加価値化	観光情報・運行情報の発 信による利便性向上 地理・時間的な利便性を 活かしての競争力強化	ターミナル内外におけ るホスピタリティの向 上 地元市民団体等との連 携による埠頭周辺の観 光地化支援 港湾空間の土地利用再 編の検討に併せた新タ ーミナルの可能性を検 討
新しい産業の振興	臨海部におけるリサイ クル関連産業の振興 臨海部における新エネ ルギー産業の振興 今後発展が期待される 産業への支援	既存施設を活用したリサ イクル資源の集積～製品 化～コンテナ化～輸出と いったネットワークシ ステム構築の支援 風力発電事業の実現に向 けた支援	リサイクル製品輸出の 効率化と技術面とコス ト面での競争力の強化 八戸市・マイログリッド構 想と沿岸域における風力 発電事業との連動支援 燃料電池産業の港湾空 間への誘致
みなとまちづくり・ ひとづくりの全体的展 開	景観形成や港湾の多目 的活用によるウォータ ーフロントの魅力化の 推進 子供の心を育むみなと づくり	港湾空間の市民への開放 海に触れる・親子交流の 場の確保	港湾の景観形成 港へのアクセス性向上 既定計画と連動した取 り組みの推進 街なかのサイン整備 海に親しめる環境づく り
港を活かした 観光振興	「産業観光」に着目し たウォーターフロント の観光地化の推進 背後地域との機能連携 強化による観光周遊ル ートの形成	「はちのへ『海のステー ション』ネットワーク構 想」と「みなとオアシス」 に係る取り組みと連動し た取り組みの実施 地元市民や企業、関係団 体等の取り組みを支援 みなとまちづくりとの連 動	産業観光としての観光 地化支援 漁港との連携について 調整
臨海部における 防災機能の強化	自然災害に対する防災 機能の強化	迅速な避難情報の提供 津波に対する防波堤の強 化・改良 岸壁の耐震バース化	地震発生から 30 分以内 で避難が完了できるよ うな体制づくり 防災緑地の整備

注) この各港湾の「検討すべき戦略」は、今後、適宜適切に検討していく項目案を示したものであります。

また、「検討すべき戦略体系図」の中のアクションプランは、検討すべき戦略を導くために、現在考えられ
る事例案を示したもので、Step 1・Step 2 と順序立てて整理しています。

3. 大湊港

大湊港発展イメージ



(1) 検討すべき戦略（大湊港）

みなとまちづくり・ひとづくりの全体的展開

戦略1：港湾振興ビジョンを活かした賑わい空間の創出

大湊港は昭和63年に策定したマリンタウンプロジェクトに基づき、大平地区にマリーナが平成12年に完成しています。また、下北半島地域における産業・経済の中心地であるむつ市に位置し、広い用地を有することから、この有効利用を進めるための新たな施策である特定地域振興重要港湾として平成12年5月に選定され、港湾振興ビジョンに沿った整備を促進しています。平成17年に克雪ドームが完成し（平成18年4月オープン予定）、緑地等の整備も順調に進んでいることから、当エリアを拠点とした、賑わいと潤いのある観光・交流空間を創出する必要があります。

港湾振興ビジョンを活かしつつ、ソフト・ハード両面から賑わい空間の創出を図っていきます。

戦略2：マリンスポーツによる地域振興と環境整備

陸奥湾沿岸にはヨット、サーフィン、海水浴、海釣り等のマリンスポーツエリアが人気を呈しており、背後には観光名所が数多く存在していることから、陸奥湾の貴重な海岸景観を活かした、陸奥湾沿岸の各港と連携した取り組みが必要です。

陸奥湾内の港湾と関係市町村、市民団体等との連携による陸奥湾を活用したイベントの開催など、様々な取り組みについて支援していきます。

プレジャーボートに対応したマリーナの整備・充実を図り、陸奥湾内の港間の連携を強化し、マリンスポーツなどの利便性の向上を目指します。

港を活かした観光振興

戦略1：下北地域の観光拠点港の形成

下北半島には数多くの観光名所が存在し、その中で、むつ市は、日本三大霊山である恐山等の観光名所を所有し、田名部まつりや恐山大祭等の祭り・イベントが行われるなど、むつ市における観光入込客数は年々増加傾向にあります。こうした状況を踏まえ、大湊港を拠点とした下北半島全体での観光ネットワークを形成していく必要があります。

東北新幹線・新青森駅開業に伴い観光客の増大が見込まれることを踏まえて、青森港と大湊港を結ぶ旅客船航路の開設に向けた取り組みを支援し、下北地域との結節性向上を図っていきます。

地域づくりの一環として、クルーズ船の誘致・活用に向けて、行政と関係団体との連携強化（地域住民の参画によるクルーズ船の歓待、観光案内など）を図り、観光拠点づくりを目指していきます。

背後地に点在する下北地域の各観光地と連携を図り、観光ネットワーク構築に向けて企

業・関係団体等の取り組みを支援していきます。

戦略2：ブルーツーリズムによる観光振興

むつ市の主な産業の一つである水産業は、魚種別漁獲量において、約5割をホタテガイが占めています。今後は、水産業を活かした地元と連携した観光振興についての取り組みが必要となっています。

港湾背後地域の観光資源や沿岸部の地域住民と連携し、海・港を活用した体験型観光メニューづくりを支援し、港そのものを観光資源として活用したウォーターフロント一体となった観光振興を目指していきます。

臨海部における防災機能の強化

戦略1：下北地域における防災拠点港の形成

大湊港は平成12年に国の施策である特定地域振興重要港湾に選定され、国との共同調査により策定した防災機能の強化を中心とする港湾振興ビジョンに沿って整備を促進しています。現在、既設岸壁の耐震化や、防災拠点緑地の整備を進めており、緊急時の下北地域全体の防災拠点としての役割を担っています。

大規模災害時に下北地域の拠点港としての役割をはたすべく、岸壁の耐震バース化、港湾施設内の防災施設（臨港道路、防災緑地）の整備・強化を図っていきます。

(2) 検討すべき戦略体系図（大湊港）

太文字は重点戦略・施策

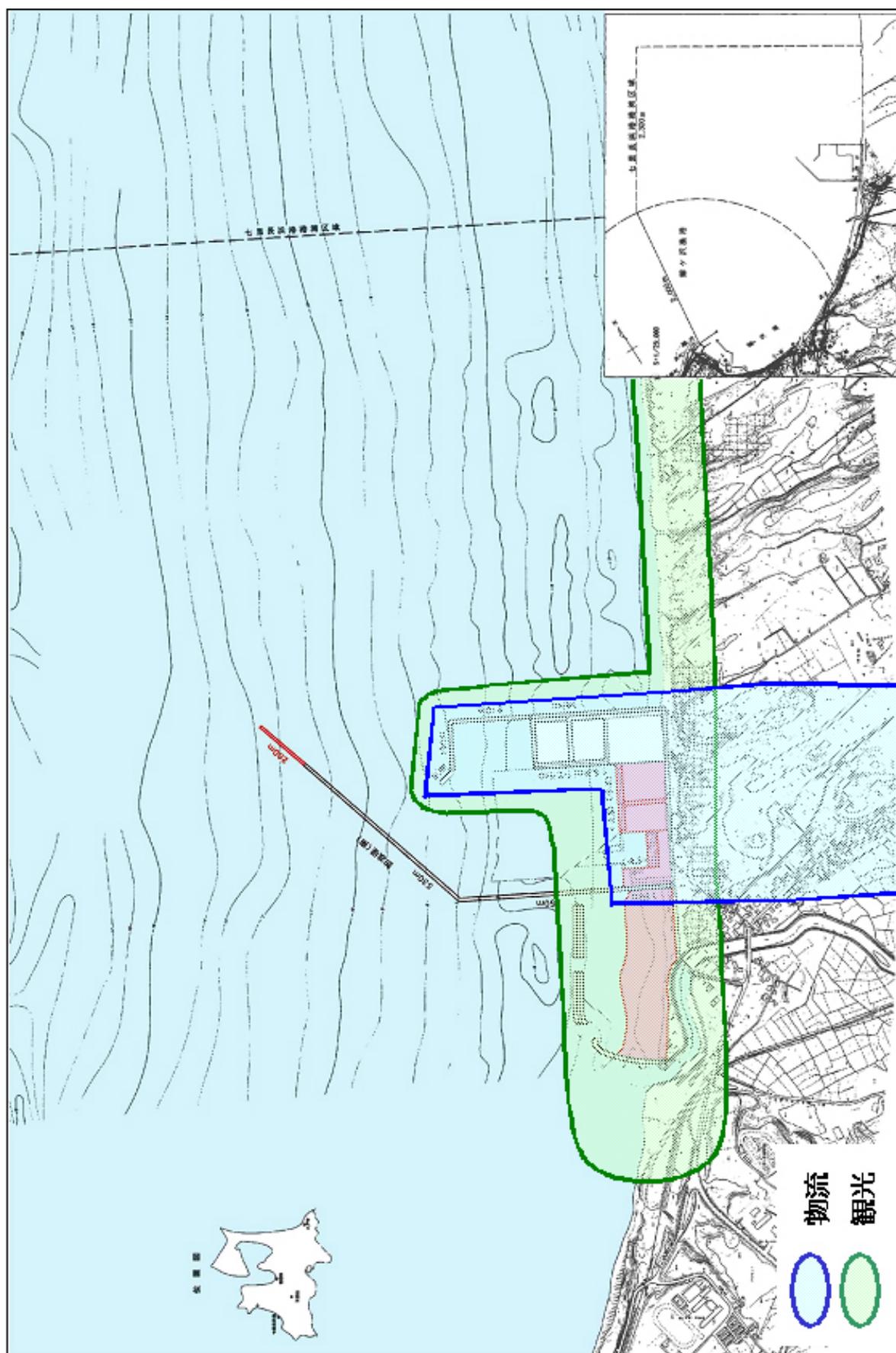
>

目指すべき方向性	検討すべき戦略	アクションプラン	
		Step 1	Step 2
みなとまちづくり・ ひとづくりの全体的展開	港湾振興ビジョンを活かした賑わい空間の創出 マリンスポーツによる地域振興と環境整備	賑わい空間の創出 マリナーの整備・充実 イベント等の取り組みの支援	陸奥湾クルージングの 利便性の向上
港を活かした 観光振興	下北地域の観光拠点港の形成 ブルーツーリズムによる観光振興	青森港と大湊港を結ぶ旅客船の航路開設に向けた支援 クルーズ船を活用した観光拠点港づくり 港湾背後地域の観光資源との連携に向けた支援 海・港を活用した体験型観光メニューづくりの支援	下北地域の観光ネットワーク構築の支援
臨海部における 防災機能の強化	下北地域における防災拠点港の形成	岸壁の耐震バース化	港湾内の防災施設の整備・強化

注) この各港湾の「検討すべき戦略」は、今後、適宜適切に検討していく項目案を示したものであります。また、「検討すべき戦略体系図」の中のアクションプランは、検討すべき戦略を導くために、現在考えられる事例案を示したもので、Step 1・Step 2と順序立てて整理しています。

4 . 七里長浜港

七里長浜港發展イメージ



(1) 検討すべき戦略（七里長浜港）

国際物流機能の強化

戦略1：環日本海航路の開設

七里長浜港は津軽半島の日本海側に位置しており、平成8年には県や地元自治体により、「七里長浜港利用促進協議会」が組織されるなど、津軽地域から発生する物流需要や、環日本海時代に向けた沿海州諸国との貿易に対応するための流通港湾としての期待が高い港湾です。

七里長浜港背後には、大規模な産業立地が可能なゾーンが広がっており、環日本海航路の開設、及び企業誘致を積極的に支援し、同港の活性化を図っていきます。

ロシア・中国からの輸入実績のある砂・砂利などの輸入や新たなエネルギー資源などの貨物について、輸出入増大に向けた検討をしていきます。

戦略2：青森県産農産品輸出機能の整備

青森県には、リンゴやホタテガイ等世界に名を誇るような様々な農水産品があります。近年においては農産品であるリンゴを中心に、中国・台湾などへの輸出も増加傾向にあり、知名度も上がってきています。リンゴに関して言えば、ここ数年で輸出量が着実に増えており、中国における購買力の拡大により、今後も需要が増えていくことが想定されることから、青森県産の農産品輸出機能の強化を図る事が重要になっています。

青森県産農産品の輸出機能については、必要に応じて農産品輸出に係る諸機能の整備を図っていきます。

中国や台湾へのポートセールスを支援していきます。

農産品単独では、取扱量が限られているため、その他貨物との混載により航路誘致を目指す等、多角的なポートセールスを調査・検討していきます。

フェリー機能の高質化及びRORO船対応

戦略1：フェリー・RORO船航路の開設

国際貿易港及び、津軽地域観光の玄関口として、日本海を航行するRORO船の寄港誘致や利便性を考慮したフェリー機能の対応に向けた戦略が必要です。

自動車リサイクルの自動車関連事業など、企業誘致を積極的に支援し、フェリー・RORO船航路の開設に向けてポートセールスを支援していきます。

港を活かした観光振興

戦略1：広域観光クルージング拠点の形成

七里長浜港は平成5年に登録された世界遺産「白神山地」のふもとの港湾に位置することから、弘前城をはじめとする津軽一円の観光地と一体となった観光ルートの創出が必要です。

地域づくりの一環として、クルーズ船の誘致・活用に向けて、行政と関係団体等との連携強化（地元住民の参画によるクルーズ船の歓待、観光案内など）を図り、観光拠点づくりを目指していきます。

白神山地や十三湖などの各観光地と連携を図り、観光ネットワーク構築に向けて企業・関係団体等の取り組みを支援していきます。

(2) 検討すべき戦略体系図（七里長浜港）

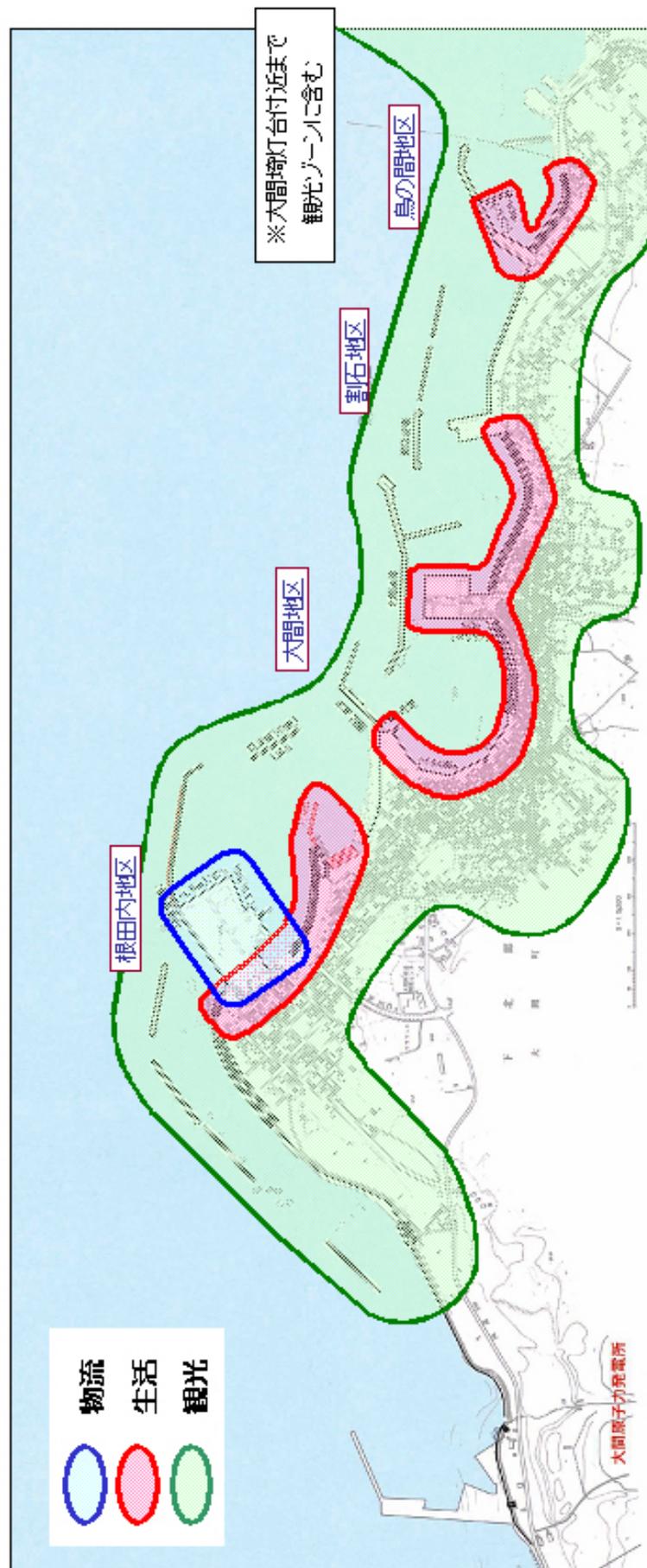
太文字は重点戦略・施策

目指すべき方向性	検討すべき戦略	アクションプラン	
		Step 1	Step 2
国際物流機能の強化	環日本海航路の開設 青森県産農産品輸出機能の整備	環日本海航路の開設に向けた支援 港湾背後地への企業誘致の支援 新たな貨物の輸出入増大に向けた検討	必要に応じた農産品輸出に係る諸機能の整備 中国や台湾へのポートセールスの支援 多角的なポートセールスの調査・検討
フェリー機能の高質化 及び RORO 船対応	フェリー・RORO 船航路の開設	ポートセールスの推進	自動車関連の貨物の活用について検討
港を活かした 観光振興	広域観光クルージング拠点の形成	港湾背後地域の観光資源との連携に向けた支援 クルーズ船の誘致・活用に向けた行政と関係団体が連携した取り組み	白神山地や十三湖等の観光ネットワーク構築の支援

注) この各港湾の「検討すべき戦略」は、今後、適宜適切に検討していく項目案を示したものであります。また、「検討すべき戦略体系図」の中のアクションプランは、検討すべき戦略を導くために、現在考えられる事例案を示したもので、Step 1・Step 2 と順序立てて整理しています。

5 . 大間港

大間港発展イメージ



(1) 検討すべき戦略（大間港）

フェリー機能の高度化・高付加価値化及び RORO 船の活用

戦略 1：フェリー機能の高度化・高付加価値化

大間港は本州最北端の港で、北海道と最短距離にあるため、古くから海峡を往来する船の基地として栄えてきました。昭和 4 年に大間と函館間に定期航路が就航し、昭和 39 年に日本で最初の外洋フェリーとして就航しています。その後、昭和 61 年には、根田内地区に新たなフェリー埠頭がシフトし、現在においても本州と北海道を結ぶ産業・観光の動脈となっていることから、フェリー機能の維持・向上を推進する必要があります。

フェリー機能関連使用料の見直しや、観光情報・運行情報の発信による利便性の向上を支援していきます。

ターミナル内外におけるホスピタリティの向上（ゆったりとした待合室、駐車場の拡大、売店・食堂の充実など）を支援していきます。

みなとまちづくり・ひとづくりの全体的展開

戦略 1：港を活用した市民活動の積極的支援

大間マグロの知名度の上昇に伴い、大間町を訪れる観光客が増え始めたことを背景に、観光客がマグロを通して地元の人と交流する機会を作ろうと、地元のボランティアグループ「あおぞら組」等による、マグロの解体ショーをはじめとする、マグロを活かしたイベントが企画されています。このイベントは、平成 16 年においては、3 日間の開催で来訪客は 1 万人を超える実績を持っています。こうした地元活性化における市民の手による活動を支援していく必要があります。

「本州最北端のみなとまち」「大間マグロ」の知名度を活かした市民の手によるイベントなどの市民活動を積極的に支援していきます。

戦略 2：地場産業（水産業）の振興

大間港は本州最北端の港で、津軽海峡という良好な漁場に恵まれ、特に本マグロの一本釣りが有名で、時折マスコミにも登場しています。また、近年、大間マグロの全国的なブランド化が進み注目を浴びていることから、マグロ等の水産業を活かした港の活用が必要です。

地方港湾の活用・活性化の一環として、水産品加工施設として港湾空間を提供するなど、水産業の振興に資する港湾の利活用を支援していきます。

港を活かした観光振興

戦略1：ブルーツーリズムによる観光振興

近年、大間マグロの知名度の上昇に伴い大間町を訪れる観光客が増え始めていることから、マグロや海産物を活かした観光振興について地元と連携した取り組みが必要です。

港湾背後地域の観光資源や沿岸部の地域住民と連携し、海・港を活用した体験型観光メニューづくりを支援し、港そのものを観光資源として活用した観光振興を目指していきます。

戦略2：フェリーを活用した観光ルートの創出

近年、大間マグロの知名度の上昇に伴い大間町を訪れる観光客が増え始めており、地元の有志によるイベント等が企画されるなど、漁業を通じた地域の交流が深められています。しかし、フェリーの乗降者数の推移は近年伸び悩んでいることから、フェリーを活用した地元と一体となった観光ルートの創出が必要です。

既存のフェリー航路の活用や陸上公共交通機関との連携強化を図り、大間港～下北地域・青森市・北海道等も視野にいれ、フェリーを活用した新たな観光ルートの創出を目指していきます。

戦略3：下北地域における観光ネットワークの構築

大間港が位置する下北半島には、恐山をはじめとした観光地が点在しており、今後はこれらの観光地と下北半島に位置する各港を連携させる取り組みが必要となります。

背後地に点在する下北半島の観光地と連携を図り、観光ネットワーク構築に向けて企業・係団体等の取り組みを支援していきます。

(2) 検討すべき戦略体系図（大間港）

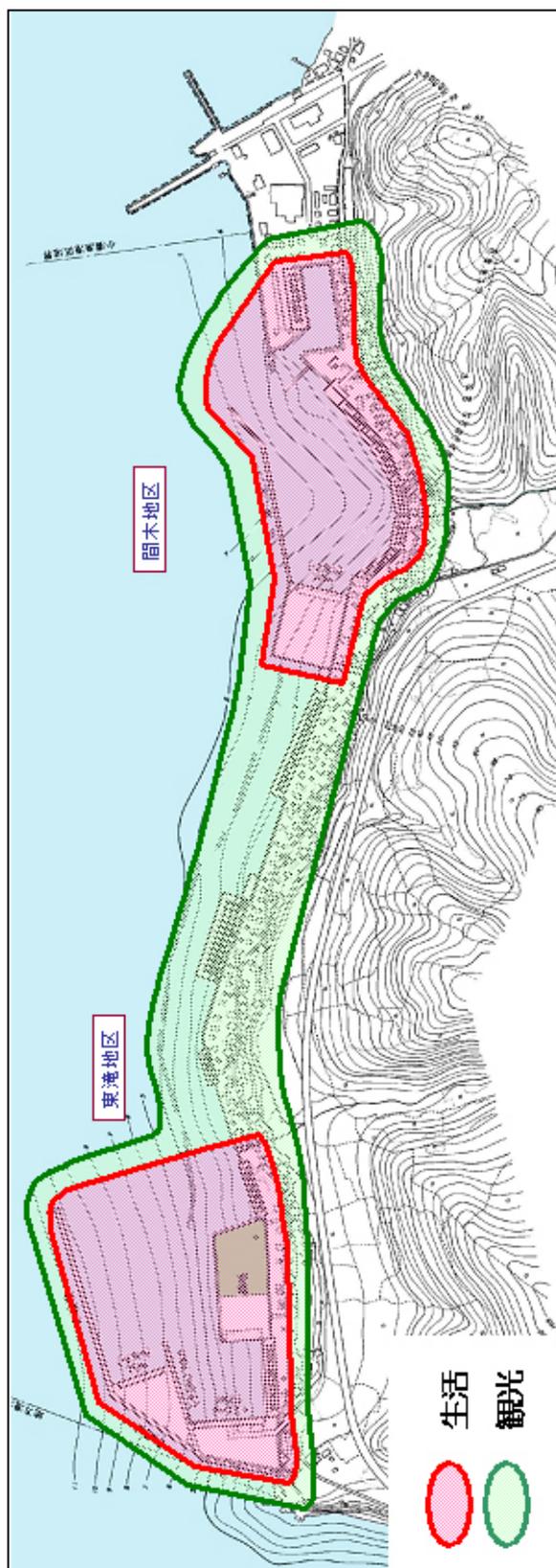
太文字は重点戦略・施策

目指すべき方向性	検討すべき戦略	アクションプラン	
		Step 1	Step 2
フェリー機能の高質化 及び RORO 船対応	フェリー機能の高質化・高付加価値化	フェリー機能関連使用料の見直し 観光情報・運行情報の発信による利便性向上	ターミナル内外におけるホスピタリティの向上
みなとまちづくり・ ひとづくりの全体的展開	港を活用した市民活動の積極的支援 地場産業（水産業）の振興	イベントなどの市民活動の支援 水産業の振興に資する港湾の利活用を支援	
港を活かした 観光振興	ブルーツーリズムによる観光振興 下北地域における観光ネットワークの構築 フェリーを活用した観光ルートの創出	海・港を活用した体験型観光メニューづくりの支援 陸上公共交通機関との連携強化に向けた支援 港湾背後地域の観光資源との連携に向けた支援	陸上公共交通機関との連携強化 新たな観光ルートの創出に向けた支援

注) この各港湾の「検討すべき戦略」は、今後、適宜適切に検討していく項目案を示したものであります。また、「検討すべき戦略体系図」の中のアクションプランは、検討すべき戦略を導くために、現在考えられる事例案を示したもので、Step 1・Step 2と順序立てて整理しています。

6 . 小湊港

小湊港発展イメージ



(1) 検討すべき戦略（小湊港）

みなとまちづくり・ひとづくりの全体的展開

戦略1：地場産業（ホタテガイ養殖等水産業）の振興

平内町は昭和30年代後半からホタテガイの養殖を導入したホタテガイの養殖発祥の地です。現在では、平内町の基幹産業まで成長し、生産量は日本一であることから、ホタテガイの水産加工等の地場産業の拠点となる港の活用が必要です。

地方港湾の活用・活性化の一環として、水産加工施設として港湾空間を提供するなど、ホタテガイ養殖等、水産振興に資する港湾の利活用を支援していきます。

戦略2：マリンスポーツによる地域振興と環境整備

小湊港は陸奥湾中央の夏泊半島の東側に位置しており、陸奥湾沿岸にはヨット、サーフィン、海水浴、海釣り等のマリンスポーツエリアや、背後には観光名所が数多く存在し人気を呈していることから、陸奥湾の貴重な海岸景観を活かした、陸奥湾沿岸の各港と連携した取り組みが必要です。

陸奥湾内の港湾と関係市町村、市民団体等との連携による陸奥湾を活用したイベントの開催など、様々な取り組みについて支援していきます。

プレジャーボートに対応したマリーナの整備・充実を図り、陸奥湾内の港間の連携を強化し、マリンスポーツなどの利便性の向上を目指します。

港を活かした観光振興

戦略1：ブルーツーリズムによる観光振興

平内町はホタテガイの養殖発祥の地であり養殖ホタテガイの生産量は日本一であることから、ホタテガイ等の水産業を活かした観光振興について地元と連携した取り組みが必要ある。

港湾背後地域の観光資源や沿岸部の地域住民と連携し、海・港を活用した体験型観光メニューづくりを支援し、港そのものを観光資源として活用した観光振興を目指していきます。

(2) 検討すべき戦略体系図（小湊港）

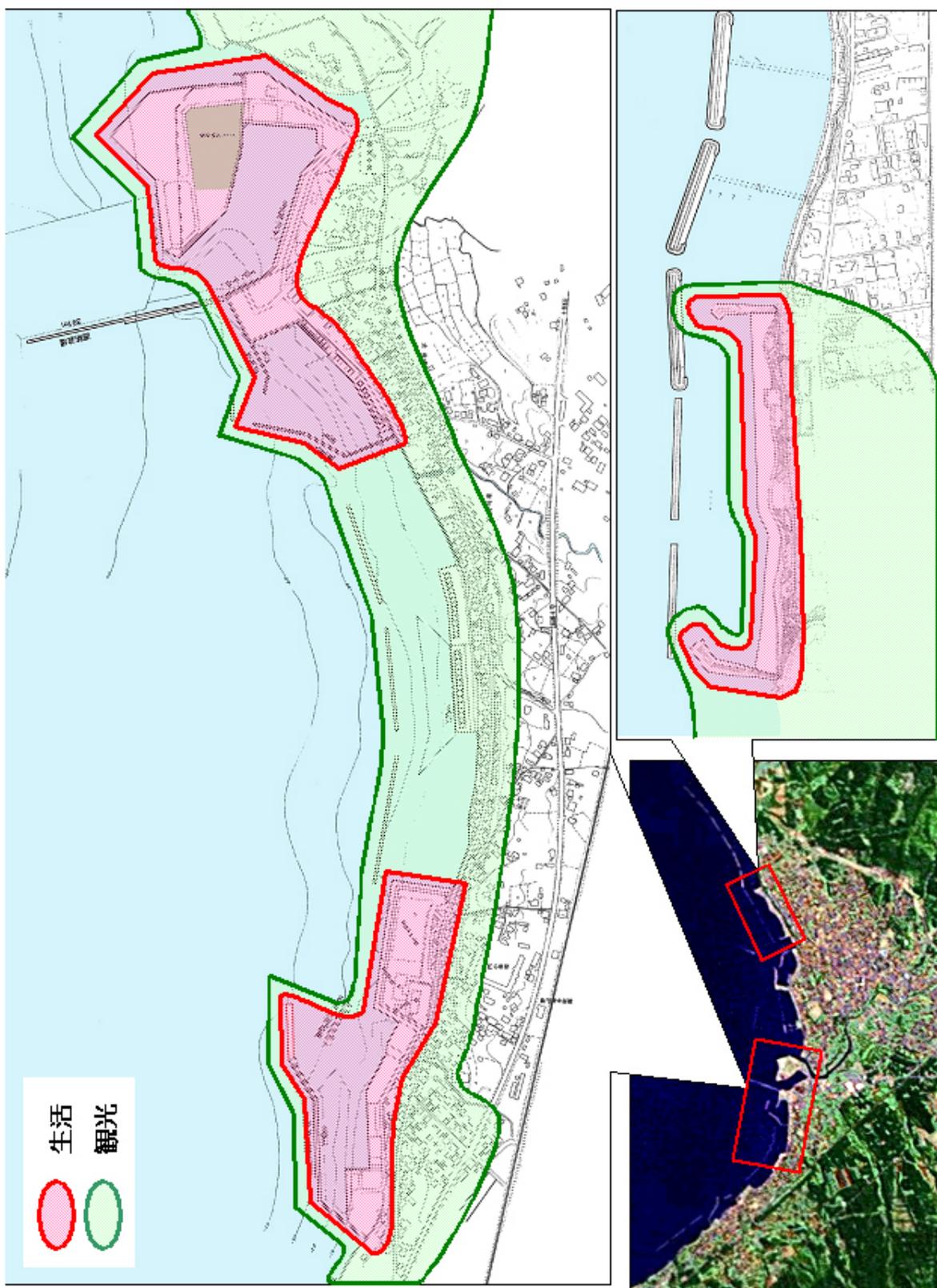
太文字は重点戦略・施策

目指すべき方向性	検討すべき戦略	アクションプラン	
		Step 1	Step 2
みなとまちづくり・ひとづくりの全体的展開	地場産業(ホタテガイ養殖等水産業)の振興 マリンスポーツによる地域振興と環境整備	ホタテガイ養殖等水産振興に資する港湾の利活用を支援(水産加工施設として港湾空間を提供するなど) マリーナの整備・充実 イベント等の取り組みの支援	陸奥湾クルージングの利便性の向上
港を活かした観光振興	ブルーツーリズムによる観光振興	港湾背後地域の観光資源との連携に向けた支援 海・港を活用した体験型観光メニューづくりの支援	

注) この各港湾の「検討すべき戦略」は、今後、適宜適切に検討していく項目案を示したものであります。また、「検討すべき戦略体系図」の中のアクションプランは、検討すべき戦略を導くために、現在考えられる事例案を示したもので、Step 1・Step 2と順序立てて整理しています。

7 . 野辺地港

野辺地港発展イメージ



(1) 検討すべき戦略(野辺地港)

みなとまちづくり・ひとづくりの全体的展開

戦略1：地場産業(ホタテガイ養殖等水産業)の振興

野辺地町は県内有数のホタテガイ養殖漁業基地であり、魚種別漁獲量においてホタテガイが約9割を占めていることから、ホタテガイの水産加工等の地場産業の拠点となる港の活用が必要です。

地方港湾の活用・活性化の一環として、水産加工施設として港湾空間を提供するなど、ホタテガイ養殖等、水産振興に資する港湾の利活用を支援していきます。

戦略2：マリンスポーツによる地域振興と環境整備

野辺地港は陸奥湾の南東、下北半島付け根の部分に位置しており、陸奥湾沿岸にはヨット、サーフィン、海水浴、海釣り等のマリンスポーツエリアや、背後には観光名所が数多く存在し人気を呈していることから、陸奥湾の貴重な海岸景観を活かした、陸奥湾沿岸の各港と連携した取り組みが必要です。

陸奥湾内の港湾と関係市町村、市民団体等との連携による陸奥湾を活用したイベントの開催など、様々な取り組みについて支援していきます。

プレジャーボートに対応したマリーナの整備・充実を図り、陸奥湾内の港間の連携を強化し、マリンスポーツなどの利便性の向上を目指します。

戦略3：親水緑地等を活用した賑わい空間の創出

野辺地港は陸奥湾南東、下北半島付け根の部分に位置し、古くから千石船による「海の玄関口」として南部藩の最も重要な港として利用され、物流貨物と水産業を主体とした港湾施設となっています。本州と北海道を結ぶカーフェリー基地として野辺地港が着目され、昭和44年7月20日から第三のハイウェー航路として野辺地・函館間の定期運行が開始されましたが、その後、高速交通体系の整備に伴い平成7年4月に廃止となっています。今後、既存の緑地等を活かしたみなとの賑わい空間の創出が必要です。

親水緑地を活かしつつ、ソフト・ハード両面から賑わい空間の創出を図っていきます。

港を活かした観光振興

戦略1：ブルーツーリズムによる観光振興

野辺地町は県内有数のホタテガイ養殖業基地であり、魚種別漁獲量においてホタテガイが9割を占めていることから、ホタテガイ等の水産業を活かした観光振興について地元と連携した取り組みが必要です。

港湾背後地域の観光資源や沿岸部の地域住民と連携し、海・港を活用した体験型観光メニ

ューづくりを支援し、港そのものを観光資源として活用した観光振興を目指していきます。

(2) 検討すべき戦略体系図 (野辺地港)

太文字は重点戦略・施策

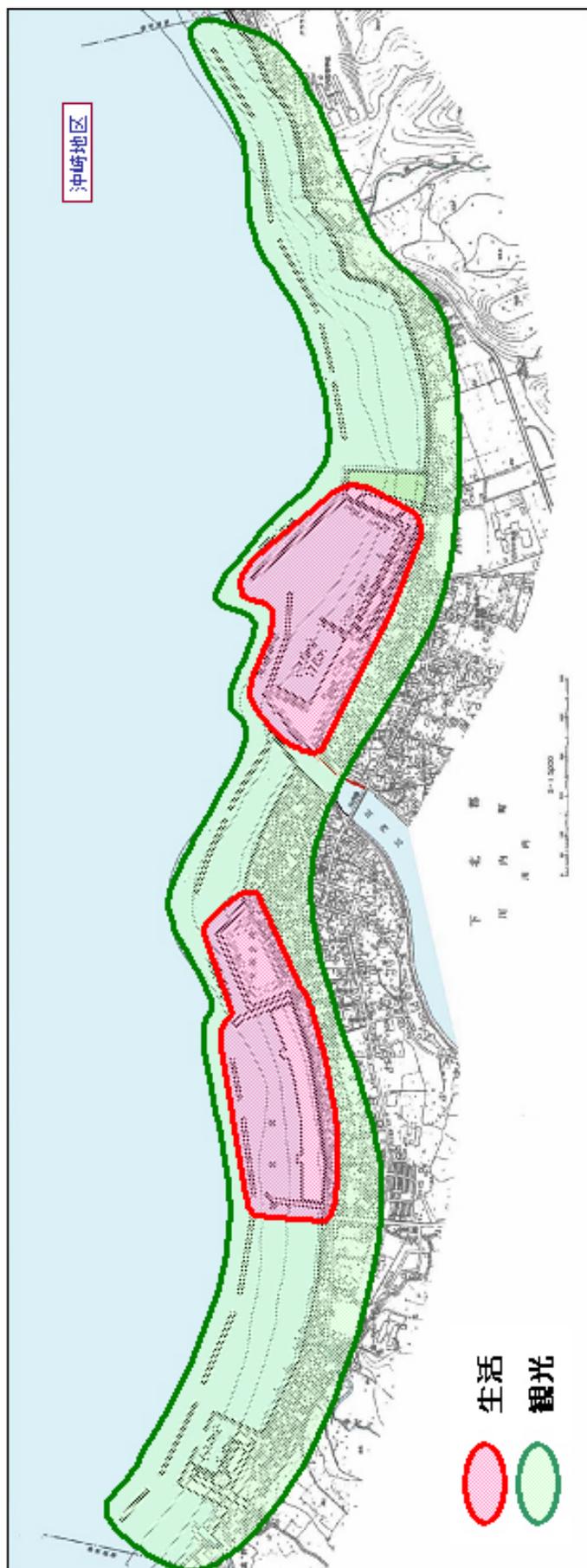
>

目指すべき方向性	検討すべき戦略	アクションプラン	
		Step 1	Step 2
みなとまちづくり・ ひとづくりの全体的展 開	地場産業(ホタテガイ養 殖等水産業)の振興 マリンスポーツによる地 域振興と環境整備 親水緑地を活用した賑わ い空間の創出	ホタテガイ養殖等水産振 興に資する港湾の利活用 を支援(水産品加工施設 として港湾空間を提供す るなど) マリーナの整備・充実 イベント等の取り組みの 検討 賑わい空間創出	陸奥湾クルージングの 利便性の向上
港を活かした 観光振興	ブルーツーリズムによる 観光振興	港湾背後地域の観光資源 と連携に向けた支援 漁業体験といった海・港 を活用した体験型観光メ ニューづくりの支援	

注) この各港湾の「検討すべき戦略」は、今後、適宜適切に検討していく項目案を示したものであります。
また、「検討すべき戦略体系図」の中のアクションプランは、検討すべき戦略を導くために、現在考えられ
る事例案を示したもので、Step 1・Step 2 と順序立てて整理しています。

8 . 川内港

川内港発展イメージ



(1) 検討すべき戦略(川内港)

みなとまちづくり・ひとづくりの全体的展開

戦略1：地場産業(ホタテガイ養殖等水産業)の振興

むつ市川内町ではホタテガイの養殖が盛んで、魚種別漁獲量において、ホタテガイが6割を占めています。ホタテガイ養殖業の振興に伴い船舶の大型化、隻数の増加が進み、これに対応するため昭和47年より川内川河口右岸の船溜まりの建設に着手し、平成9年に完成しています。また、高野川河口右岸にも新たな船溜まりが完成していることから、ホタテガイの水産加工等の地場産業の拠点となる港の活用が必要です。

地方港湾の活用・活性化の一環として、水産加工施設として港湾空間を提供するなど、ホタテガイ養殖等、水産振興に資する港湾の利活用を支援していきます。

戦略2：教育の場としての港の活用

むつ市川内町では、海辺の体験プログラムにおける指導者を養成するためのセミナーの開催や、文部科学省と国土交通省が連携した「いきいき・海の子・浜づくり」事業において、青少年等の野外教育の場として海水浴場を整備しています。今後も港や海辺を教育の場として活用していく必要があります。

「海辺の達人養成講座 in かわうち」や「子どもの自然学校 in かわうち」といった、港や海辺を教育の場として活用する取り組みを積極的に支援していきます。

戦略2：マリンスポーツによる地域振興と環境整備

川内港は下北半島中央部の陸奥湾に位置しており、陸奥湾沿岸にはヨット、サーフィン、海水浴、海釣り等のマリンスポーツエリアや、背後には観光名所が数多く存在し人気を呈していることから、陸奥湾の貴重な海岸景観を活かした、陸奥湾沿岸の各港と連携した取り組みが必要です。

陸奥湾内の港湾と関係市町村、市民団体等との連携による陸奥湾を活用したイベントの開催など、様々な取り組みについて支援していきます。

プレジャーボートに対応したマリーナの整備・充実を図り、陸奥湾内の港間の連携を強化し、マリンスポーツなどの利便性の向上を目指します。

港を活かした観光振興

戦略1：ブルーツーリズムによる観光振興

むつ市川内町では8月に開催される「ヤマメのつかみどり」や9月に開催される川内八幡宮禮大祭等の夏季イベントに加え、10月に開催される、地元特産の海産物料理が振る舞われる「川内高原まつり&ベコまつり」等の秋季イベントが賑わいを見せており、むつ市川内

町の観光入り込み客数は近年増加傾向にあります。今後さらに、地元と連携した取り組みにより、地域の魅力を広める活動が必要です。

港湾背後地域の観光資源や沿岸部の地域住民と連携し、海・港を活用した体験型観光メニューづくりを支援し、港そのものを観光資源として活用した観光振興を目指していきます。

戦略2：下北地域における観光ネットワークの構築

川内港が位置する下北半島には、恐山をはじめとした観光地が点在しており、今後はこれらの観光地と下北半島に位置する各港を連携させる取り組みが必要となります。

背後地に点在する下北半島の観光地と連携を図り、観光ネットワーク構築に向けて企業・係団体等の取り組みを支援していきます。

(2) 検討すべき戦略体系図（川内港）

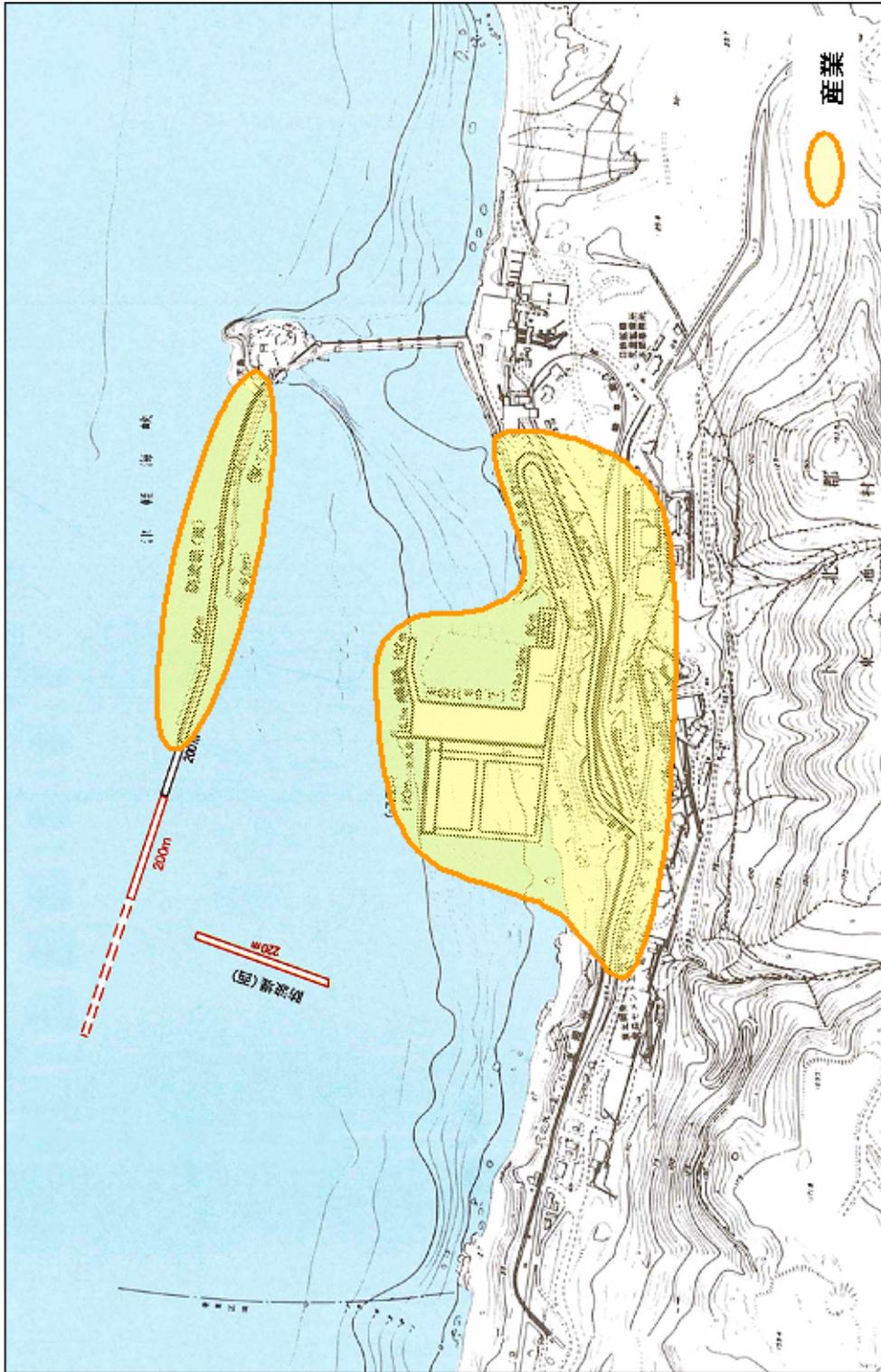
太文字は重点戦略・施策

目指すべき方向性	検討すべき戦略	アクションプラン	
		Step 1	Step 2
みなとまちづくり・ ひとづくりの全体的展開	地場産業(ホタテガイ養殖等水産業)の振興教育の場としての港の活用 マリンスポーツによる地域振興と環境整備	ホタテガイ養殖等水産振興に資する港湾の利活用を支援(水産品加工施設として港湾空間を提供するなど) 港や海辺を教育の場として活用する取組みの支援 マリーナの整備・充実 イベント等の取組みの検討	陸奥湾クルージングの 利便性の向上
港を活かした 観光振興	下北地域の観光ネットワークの構築 ブルーツーリズムによる観光振興	港湾背後地域の観光資源との連携に向けた支援 海・港を活用した体験型観光メニューづくりの支援	

注) この各港湾の「検討すべき戦略」は、今後、適宜適切に検討していく項目案を示したものであります。
また、「検討すべき戦略体系図」の中のアクションプランは、検討すべき戦略を導くために、現在考えられる事例案を示したもので、Step 1・Step 2と順序立てて整理しています。

9 . 尻屋岬港

尻屋岬港発展イメージ



(1) 検討すべき戦略（尻屋岬港）

みなとまちづくり・ひとづくりの全体的展開

戦略1：地場産業の振興

尻屋岬港背後には豊富な石灰石を埋蔵していることから、セメント工場が建設され、石灰石及びセメントの搬出のほかに石炭等の関連物資の搬入も増え、現在では約380万トンを超える貨物を取り扱っています。県内の地方港湾の中では取り扱い貨物量が第1位となっており、地域産業の振興に大きく寄与していることから、今後も、石灰石、セメント製品の供給基地として港湾の基盤整備の必要があります。

石灰石、セメント等の取り扱い貨物に対応した係留施設の整備や、冬期の定時制の確保に向けた防波堤の施設整備を推進し、国内物流機能の強化を図っていきます。

臨海部における防災機能の強化

戦略1：避難港としての機能強化

尻屋岬周辺は地理的条件から潮流及び海上風が激しい緩衝地帯であり、その上濃霧も発生するため、船舶の遭難、座礁が多く「魔の海」と呼ばれてきました。そこで、船舶の避難港の築港が望まれ、昭和26年に避難港の指定を受け、整備が進められてきており、今後も避難港としての防災機能強化の必要性が高いといえます。

避難港としての機能強化を図るため防波堤の施設整備を推進していきます。

(2) 検討すべき戦略体系図（尻屋岬港）

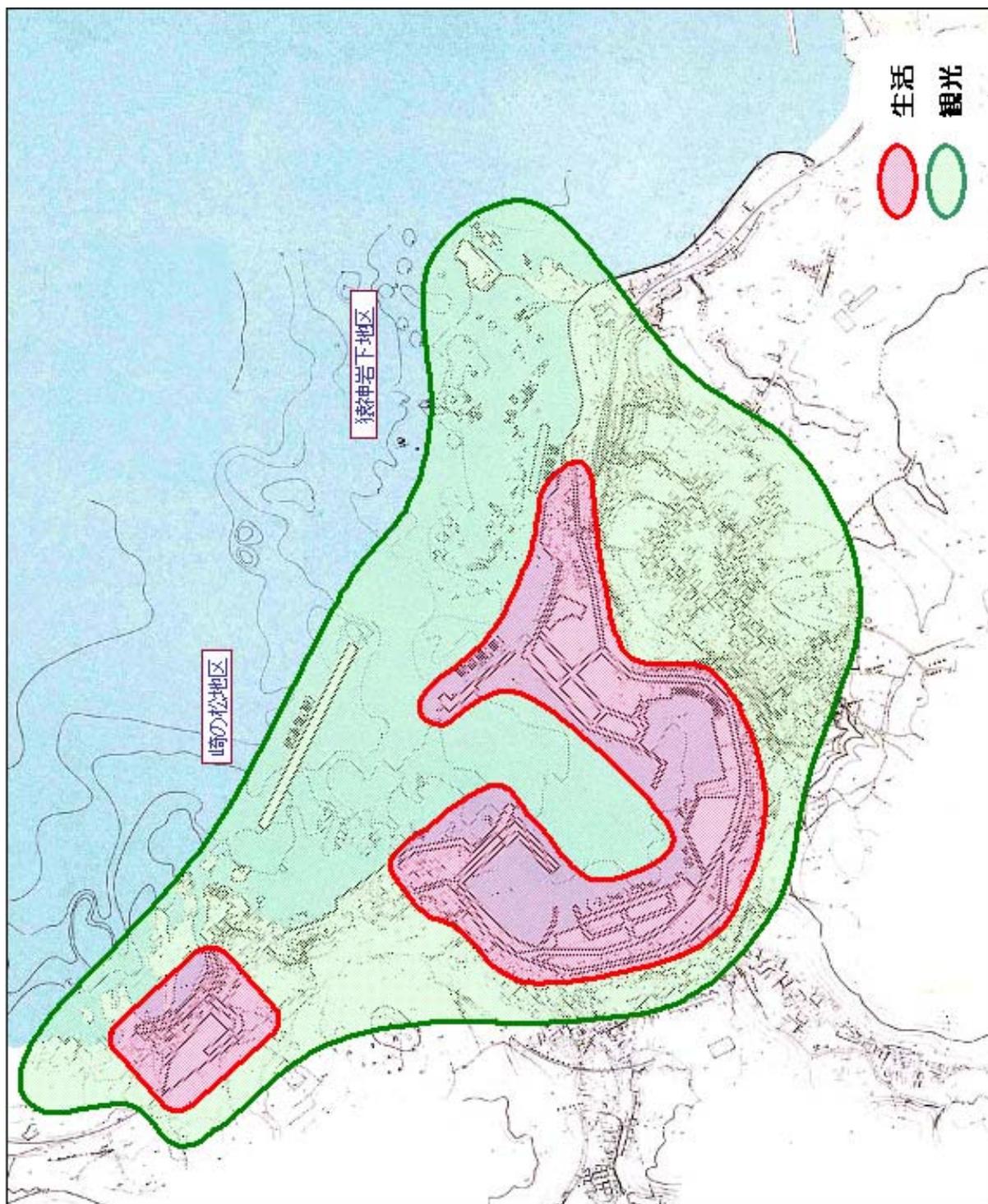
太文字は重点戦略・施策

目指すべき方向性	検討すべき戦略	アクションプラン	
		Step 1	Step 2
みなとまちづくり・ひとづくりの全体的展開	地場産業の振興	冬期の定時制の確保に向けた防波堤施設の整備	石灰石、セメント等の貨物に対応した防波堤の施設整備
臨海部における防災機能の強化	避難港としての機能強化	防波堤等の施設整備	

注) この各港湾の「検討すべき戦略」は、今後、適宜適切に検討していく項目案を示したものであります。また、「検討すべき戦略体系図」の中のアクションプランは、検討すべき戦略を導くために、現在考えられる事例案を示したもので、Step 1・Step 2と順序立てて整理しています。

10. 深浦港

深浦港発展イメージ



(1) 検討すべき戦略（深浦港）

みなとまちづくり・ひとづくりの全体的展開

戦略1：地場産業（水産業）の振興

深浦港は、地域産業にとっての漁業基地として重要な役割を果たしていることから、水産業を活かした港の整備が必要です。

地方港湾の活用・活性化の一環として、水産品加工施設として港湾空間を提供するなど、水産業の振興に資する港湾の利活用を支援していきます。

港を活かした観光振興

戦略1：ブルーツーリズムによる観光振興

深浦町は津軽国定公園、津軽岩木リゾート構想重点整備地区に指定され、奇岩、怪石が連なる海岸線や世界遺産白神山地を有する風光明媚な町です。このような地域資源を活かしつつ、日本海に浮かぶ漁り火など、主な産業である水産業を観光資源とした地元と一体となった観光振興が必要です。

港湾背後地域の観光資源や沿岸部の地域住民と連携し、海・港を活用した体験型観光メニューづくりを支援し、港を観光資源として活用した観光振興を目指していきます。

臨海部における防災機能の強化

戦略1：避難港としての機能強化

深浦港は、日本海側南西部に位置し、古来より日本海航路の寄港地、風待ち仮泊港として天然の良港を誇り、北前船といわれる帆船の出入りで賑わい繁栄をしてきました。現在でも、水産業の振興と日本海北部を航行する船舶の避難港として重要な役割をたしていることから、今後も避難港としての防災機能強化の必要性が高い港湾です。

避難港としての機能確保に努めていきます。

(2) 検討すべき戦略体系図（深浦港）

太文字は重点戦略・施策

目指すべき方向性	検討すべき戦略	アクションプラン	
		Step 1	Step 2
みなとまちづくり・ひとづくりの全体的展開	地場産業（水産業）の振興	水産業の振興に資する港湾の利活用を支援	
港を活かした観光振興	ブルーツーリズムによる観光振興	漁業体験といった海・港を活用した体験型観光メニューづくりの支援	
臨海部における防災機能の強化	避難港としての機能強化	避難港としての機能の確保	

注) この各港湾の「検討すべき戦略」は、今後、適宜適切に検討していく項目案を示したものであります。また、「検討すべき戦略体系図」の中のアクションプランは、検討すべき戦略を導くために、現在考えられる事例案を示したもので、Step 1・Step 2と順序立てて整理しています。

11. 子ノ口港、休屋港

子ノ口港、休屋港発展イメージ



(1) 検討すべき戦略(子ノ口港、休屋港)

港を活かした観光振興

戦略1：港を活用した十和田湖観光の拠点形成

十和田八幡平国立公園の中心的な景勝地十和田湖にある子ノ口港、休屋港は観光船が発着する観光港です。新緑・紅葉シーズンには観光客で一層の賑わいを見せており、年間乗降客数は約35万にのぼる状況となっています。昭和11年の国立公園の指定に伴い、交通も整備され、青森、十和田、黒石、弘前方面からの自動車路線も全通し、近代的なホテル及び郷土物産店も連立するなど活況を見せていることから、港を活用した十和田湖観光拠点づくりが必要です。

地域づくりの一環として、地域ボランティアによる観光案内、観光地の維持・管理、観光メニューづくりといった取り組みを支援していきます。

新たな陸上交通の整備に伴い、関係機関との調整を図りつつ、港周辺の再編整備を目指していきます。

十和田湖と周辺の観光地との連携を図り、十和田八幡平国立公園一帯の観光ネットワーク構築に向けて企業・関係団体等の取り組みを支援していきます。

(2) 検討すべき戦略体系図(子ノ口港、休屋港)

太文字は重点戦略・施策

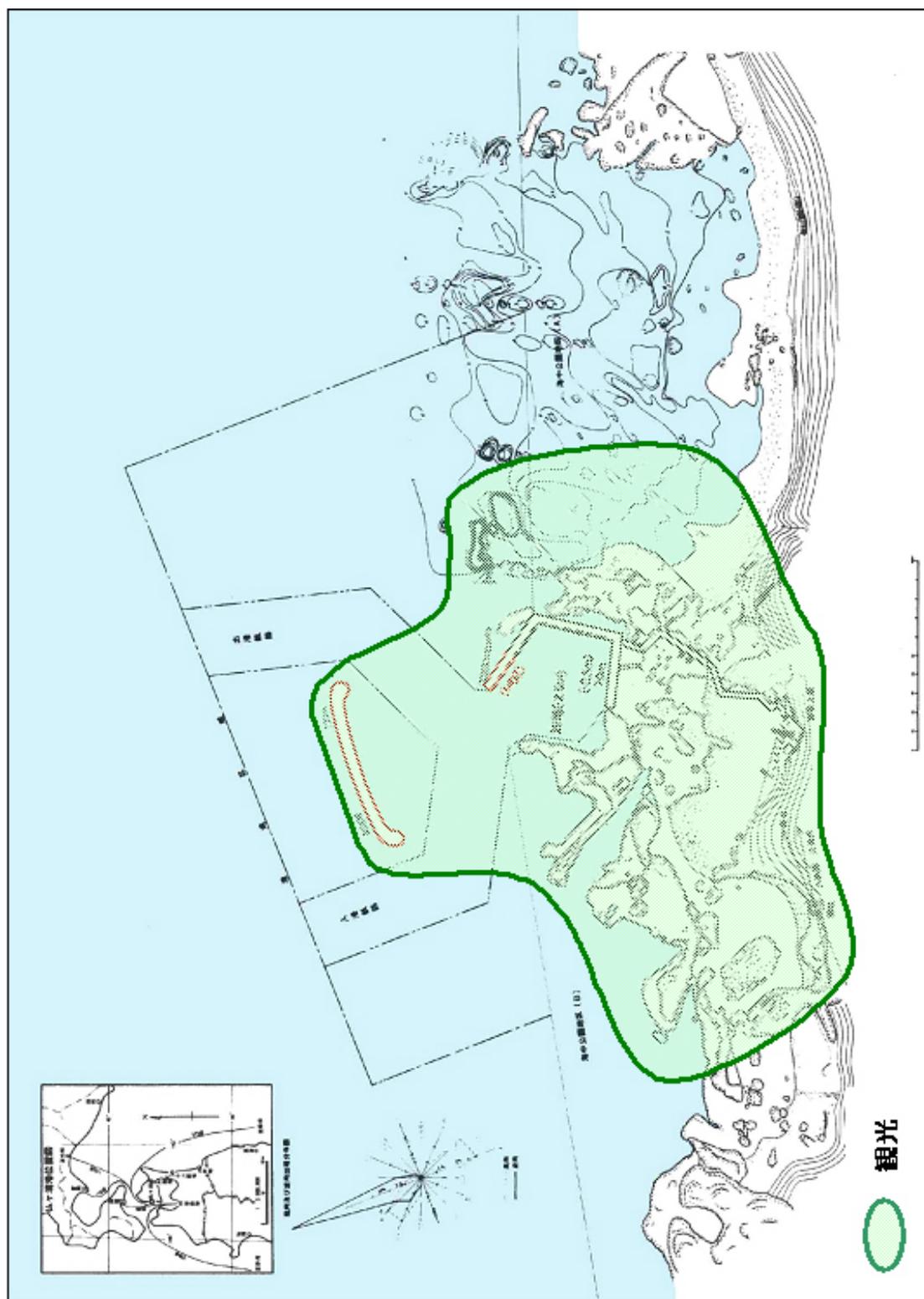
>

目指すべき方向性	検討すべき戦略	アクションプラン	
		Step 1	Step 2
港を活かした 観光振興	港を活用した十和田湖観光の拠点形成	地域ボランティアによる観光振興に資する取り組みへの支援 港周辺の再編整備 十和田湖と周辺観光地との連携に向けた支援	十和田八幡平国立公園一帯の観光ネットワークの構築の支援

注) この各港湾の「検討すべき戦略」は、今後、適宜適切に検討していく項目案を示したものであります。また、「検討すべき戦略体系図」の中のアクションプランは、検討すべき戦略を導くために、現在考えられる事例案を示したもので、Step 1・Step 2と順序立てて整理しています。

12. 仏ヶ浦港

仏ヶ浦港発展イメージ



(1) 検討すべき戦略（仏ヶ浦港）

港を活かした観光振興

戦略1：港を活用した下北地域観光の拠点形成

仏ヶ浦港は、下北半島西側の津軽海峡に面した通称「まさかり」の刃の中央部に位置し、名勝天然記念物仏ヶ浦の観光に利用されており、観光動向は増加傾向にあります。今後、下北半島の各港との連携を図った、観光ネットワークの構築が必要です。

東北新幹線・新青森駅開業に伴い観光客の増大が見込まれることを踏まえ、青森港と仏ヶ浦港とを結ぶ海上交通の充実に向けた取り組みを支援します。

背後地に点在する下北半島の観光地と連携を図り、観光ネットワークの構築に向けて企業・関係団体等の取り組みを目指します。

地域づくりの一環として地域ボランティアによる観光案内、観光地の維持・管理、観光メニューづくりといった取り組みを支援していきます。

(2) 検討すべき戦略体系図（仏ヶ浦港）

太文字は重点戦略・施策

目指すべき方向性	検討すべき戦略	アクションプラン	
		Step 1	Step 2
港を活かした 観光振興	港を活用した下北地域観光の拠点形成	下北地域の各観光地との連携 地域ボランティアによる観光振興に資する取り組みへの支援	下北地域の観光ネットワーク構築の支援 青森港と仏ヶ浦港とを結ぶ海上交通の充実に向けた支援

注) この各港湾の「検討すべき戦略」は、今後、適宜適切に検討していく項目案を示したものであります。
また、「検討すべき戦略体系図」の中のアクションプランは、検討すべき戦略を導くために、現在考えられる事例案を示したもので、Step 1・Step 2 と順序立てて整理しています。